

番 号	令和3年度公共事業事後評価調書				担当課名 [治山林道課]			
事業名	道整備交付金事業 林道横山線開設			事業主体	静 岡 市			
箇所名	静岡市葵区横山							
事業概要								
事業期間	当初	平成10年度～平成26年度		事業費	当初	488.000百万円		
	実績	平成10年度～平成26年度			実績	487.885百万円		
事業量	延長:5,040m (新設3,100m 既設1,940m) 幅員:4.0m							
事業の目的・必要性								
<p>林道横山線は、安倍川左岸上流の横山地区に位置し、その林道の利用区域は植林された杉・ヒノキが樹齢40～60年に成長し、間伐、主伐期を迎えている。</p> <p>林道整備前の森林施業は、徒歩での移動、人力による伐採、架線集材が基本であり、搬出コストが高く木材価格の低迷に対し採算が合わないことから適切な施業が遅れ、結果的に森林が有する多面的機能の低下が懸念されていた。</p> <p>このため、本林道の整備により、林道を核とした林内作業路網、施業の機械化システムを構築し、木材の安定供給、多様化する需要への追従、持続的な林業経営に向けた効率的、安定的な低コスト林業の確立に必要な基盤づくりを推進する。</p>								
事業の効果等								
費用対効果 分析結果	当初	B/C	総費用 6.650 億円		総便益 9.219 億円		基準年	
		1.38	( 事業費:6.418億円 維持管理費:0.232億円 )		( 木材生産等便益:6.153億円 森林整備経費縮減便益:3.066億円 )		H 25 年	
	事後	B/C	総費用 7.766 億円		総便益 13.531 億円		基準年	
		1.74	( 事業費:7.380億円 維持管理費:0.386億円 )		( 木材生産等便益:1.851億円 森林整備経費縮減便益:11.680億円 )		R 2 年	
<p>(1) 費用対効果に関する分析の算定基礎となった要因の変化</p> <p>(1) 木材生産等便益 : 1.851億円          ・便益算定方法の照査の結果、当該路線では伐採の促進による便益のみが算定項目となった。          ・林道整備による搬出距離や経費の縮減、運送車両の大型化による輸送経費の縮減を算定していないため、H25より値が小さい。</p> <p>(2) 森林整備経費縮減便益 : 11.680億円          ・H25年時とは便益の計上方法が変わったため、森林整備の促進に伴う土砂崩壊防止等の効果が高出ている。</p> <p>※費用対効果分析結果について          本事業採択時(当初計画)には、事業評価制度が導入しておらず、費用対効果分析は、直近事業再評価時(H25年度)の数値を用いた。</p> <p>(2) 事業効果の発現状況</p> <p>・事業実施路線における平成10年度～令和2年度における森林施業実績は、188.7haであり、適切な森林整備が行われている。          【利用区域内の森林面積296haに対する割合63.8%】</p>								
利用区域内における森林施業面積実績								
区 分	間伐	保育間伐	下刈	つる切り	除伐	造林	主伐	合計
採択時計画	16.0	0.0	38.0	19.0	2.0	7.0	8.0	90.0
実 績	102.3	19.7	31.7	0	14.6	13.5	6.9	188.7
対 比	86.3	19.7	△ 6.3	△ 19.0	12.6	6.5	△ 1.1	98.7
<p>・森林作業道(乗用車走行可能)開設 2.9km</p>								

## 事業実施による環境の変化

- ・林道の開設後、森林への移動が容易になると共に作業道が開設され、高性能林業機械や木材運搬の大型トラックの運用が可能となり、木材搬出能力の向上や森林施業の効率化が図られた。
- ・森林施業の区域が広がり作業の効率化も図られたことから、森林所有者の意欲が向上すると共に、開伐、主伐作業での採算性が確保されつつあり、区域内において施業計画も立てられている。

## 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ・林業の持続的な発展の実現に向け、静岡県においても林業の成長産業化を目指し、県産木材生産量50万m<sup>3</sup>が目標に掲げられ、効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりを進めるとともに、木材の安定供給と利用に必要な体制を構築することが求められている。
- ・県内に国産材を利用した合板工場が誘致されるなど木材需要が高まる中、当該地区は林道開設後、路網の形成と林業機械の運用により地区が有する豊富な森林資源を低コスト、安定的に供給させるための体制づくりが図られつつある。

## 対 応 方 針 （案）

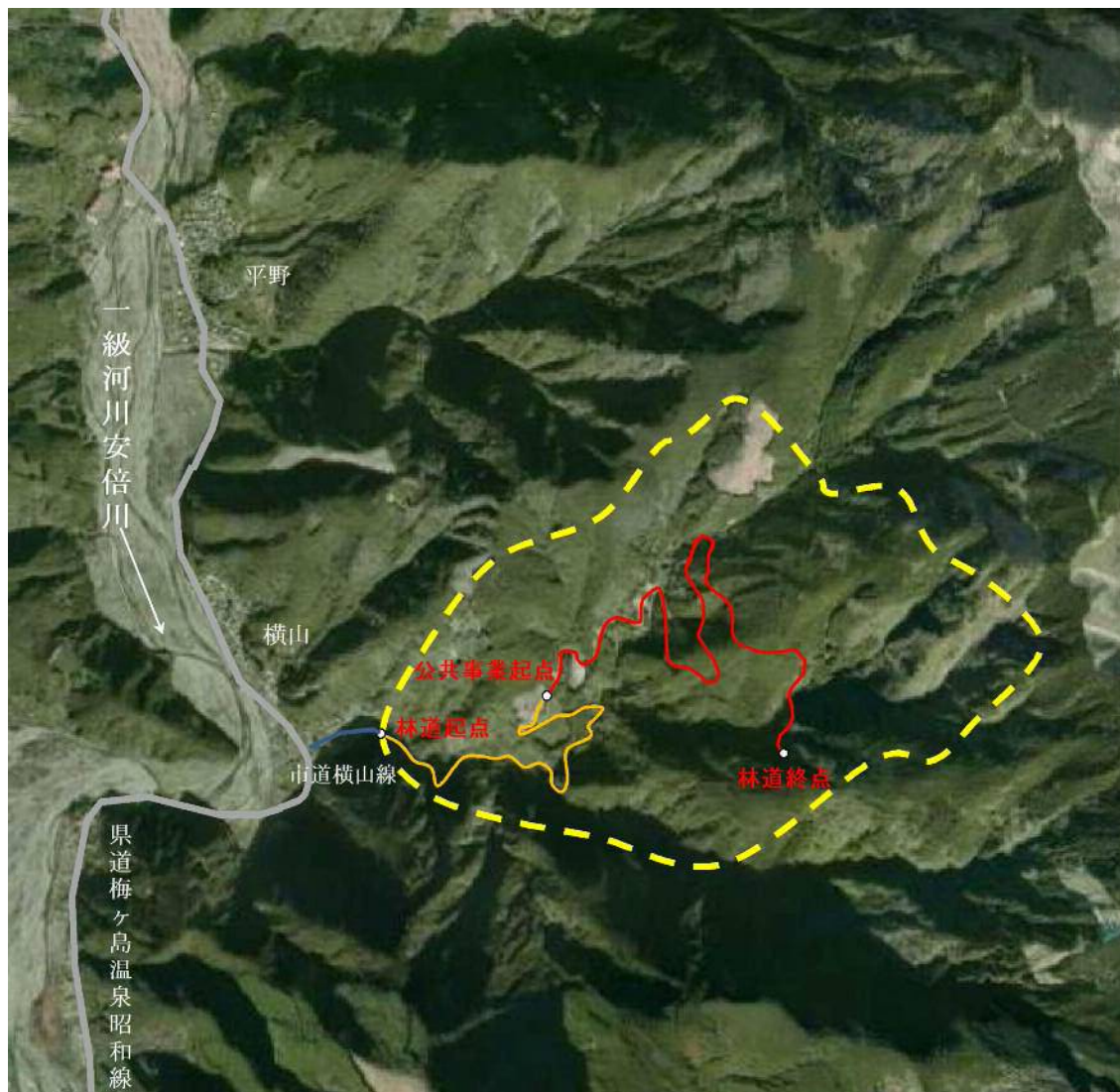
### 1 事業効果について

- ・林道の整備により森林施業の面積の拡大、高性能林業機械、搬出トラックの運用による作業効率の向上し十分な効果を発揮している。また、林業に対する森林所有者の意識の向上も施業実績から確認されるなど事業の目的を達成していることが確認された。

### 2 今後の課題

- ・本林道を核とした作業道を整備し林内路網密度の向上を目指す。
- ・路面の舗装化、法面の補強など安定的な林道の運用を図るため、必要な維持管理を適時実施していく。
- ・林道を活用した継続的、安定的な林業経営を確立するための体制づくり、担い手の育成推進。

# ▶ 1 事業の概要 (3) 周辺区域図



総延長 5,040m

利用区域面積 296ha

利用区域内の蓄積 64,912m<sup>3</sup>

## 凡例

- 道整備交付金整備区間(3,100m)
- 他事業整備区間(1,940m)
- 利用区域